

中期財政収支見通し（平成28～32年度）

現時点での見通しであり、今後、次の取組を一体的に推進し、32年度の特別の財源対策からの脱却をめざす。

- ① 市民の経済力を高めることにより、本市の税収増を図るという視点を重視した、都市の成長戦略の更なる推進
- ② 地方交付税の必要額確保などの国への要望
- ③ 人件費の削減や事業見直し等の歳出構造改革の着実な推進

歳入

(単位:億円)

項目	28年度予算	29年度推計	30年度推計	31年度推計	32年度推計
市税	2,538	2,574	2,612	2,648	2,684
地方交付税・臨時財政対策債	894	874	815	802	790
地方譲与税・府税交付金その他	445	473	530	537	544
小計(一般財源総額)	3,877	3,921	3,957	3,987	4,018
国・府支出金	1,762	1,798	1,797	1,825	1,835
市債(臨時財政対策債除く)	485	496	485	407	399
投資的経費(社会資本の整備など)への充当分	314	338	336	320	320
退職手当債	50	39	55	53	44
高速鉄道出資債等	95	108	82	23	24
その他	1,059	1,038	1,046	1,041	1,048
歳入総額(ア)	7,184	7,253	7,284	7,260	7,300

歳出

(単位:億円)

項目	28年度予算	29年度推計	30年度推計	31年度推計	32年度推計
人件費	1,106	1,112	1,137	1,142	1,141
退職手当以外(給料, 期末勤勉手当, 共済費など)	1,000	1,018	1,026	1,034	1,042
退職手当	105	94	110	108	99
扶助費	2,003	2,045	2,076	2,096	2,114
生活保護	763	763	760	757	755
障害者総合支援	375	390	411	422	431
保育所運営費等	413	439	448	458	467
児童手当	206	206	206	206	206
子ども医療費, 老人医療費など	245	248	250	253	255
公債費	841	861	893	912	917
投資的経費	680	740	720	700	700
他会計繰出金等	948	965	968	912	932
国民健康保険事業	169	170	171	172	173
介護保険事業	196	208	216	222	229
後期高齢者医療(保険基盤安定繰出金等)	36	38	40	42	44
公共下水道事業	228	236	239	241	243
高速鉄道事業(地下鉄)	132	132	133	74	82
自動車運送事業(バス)	1	1	1	1	1
土地取得	37	37	37	37	33
その他	1,700	1,759	1,770	1,790	1,792
後期高齢広域連合負担金(療養給付費)	145	150	155	160	165
中小企業金融対策等預託金	526	526	526	526	526
施設運営費, 内部管理経費等	1,016	1,066	1,068	1,080	1,073
歳出総額(イ)	7,277	7,483	7,565	7,552	7,597

歳入－歳出 (A)	△93	△230	△281	△292	△297
-----------	-----	------	------	------	------

(予算編成における目標の効果額)

人件費の削減	(10)	21	37	49	64
事業の見直し等による財源確保	(41)	80	120	160	200
資産有効活用等による財源確保	(30)	20	20	20	20
合計(ウ)	(81)	121	177	229	284

特別の財源対策 (ア) - (イ) + (ウ)	△93	△109	△104	△63	△13
-------------------------	-----	------	------	-----	-----

公債償還基金の取崩し	50	62	58	19	0
行政改革推進債の活用	43	47	46	44	13

※ 平成28年度は、(予算編成における目標の効果額)を含めた歳入－歳出となっている。

【参考】 中期財政収支見通し（28～32年度）の各項目の算定

【歳入】

<一般財源>

◇ 市税，府税交付金等

国の「中長期の経済財政に関する試算（平成28年1月）」における経済成長率（ベースラインケース 名目成長率1.5%）を基に，税制改正，固定資産税評価替えの影響等も踏まえて見込む。地方消費税交付金（府税交付金）については，平成29年4月からの税率の引上げ（消費税8%→10%うち地方消費税1.7%→2.2%）の影響を踏まえて見込む。

◇ 地方交付税及び臨時財政対策債

国の地方財政対策の内容や平成27年度の交付決定額等を基に，基準財政需要額については，これまでの減少傾向も踏まえながら，臨時財政対策債の元利償還額及び社会福祉関連経費の自然増が加算されるものとして見込む。

<特定財源>

◇ 国・府支出金

社会福祉関連経費，投資的経費充当分について歳出の増減に連動して，国の動向等も踏まえて見込む。

◇ 市債

退職手当債 退職手当に連動して見込む。

高速鉄道出資債 高速鉄道事業の経営健全化計画等を基に見込む。

投資的経費充当分 歳出の投資的経費を基に見込む。

◇ その他

保育料等について，歳出に連動して見込む。

【歳出】

◇ 人件費

退職手当 現時点での定年退職者数等を基に見込む。

退職手当を除く給与費 給与改定を勘案して見込む。

※ 府費負担教職員の権限委譲（平成29年度）については，影響が不明のため，見込んでいない。

◇ 扶助費

生活保護費，障害者総合支援費，保育所運営費等について，過去の伸び率や平成27年度の様況等を基に，物価上昇も勘案して見込む。

※ 平成29年4月の消費税率引上げ（8%→10%）に伴う社会保障の充実については，影響が不明のため，見込んでいない。

◇ 公債費

既借入分：償還計画を基に見込む。

新規借入分：元金については，5年据置き，25年均等償還等で見込む。ただし，臨時財政対策債については，3年据置き，27年均等償還で見込む。

利子については，平成30年度までに発行するものについては年利1.0%，平成31～32年度に発行するものについては金利上昇の可能性を加味して年利1.5%で見込む。

◇ 投資的経費

前期実施計画期間中の投資的経費の見込み580億円に消費税率の引上げを加味した額を基に，クリーンセンターの整備費を上乗せして見込む。

◇ 繰出金

公共下水道事業 上下水道事業中期経営プラン等を基に、物価上昇も勘案して見込む。

高速鉄道事業 経営健全化計画等を基に、物価上昇も勘案して見込む。

自動車運送事業 総務省が示す現行の地方公営企業への繰出基準を基に、物価上昇も勘案して見込む。

その他、国民健康保険、介護保険などについて、過去の伸び率や高齢者人口の増加見込等を基に、物価上昇も勘案して見込む。

※ 国民健康保険の京都府への運営移管（平成 30 年度）については、影響が不明のため、見込んでいない。

◇ その他

物価上昇を勘案して見込む。

消費税率の引上げ（8%→10%）に係る社会保障の充実以外の歳出の増（調達コストの増等）については、見込んでいる。